

地球の「いきいき」
のために

環境活動を支える仕組み

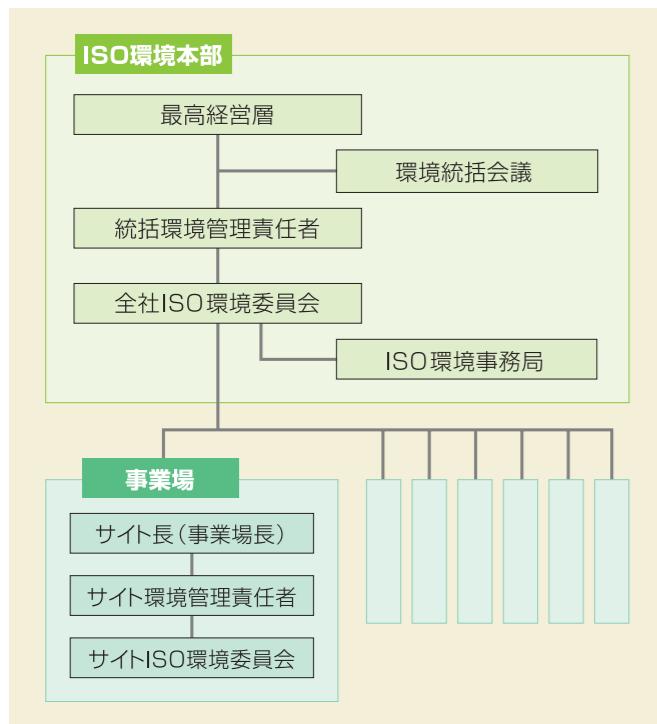
宝酒造ではISO14001の統合認証を取得し、
全体が一つの目標に向かって活動を推進できる体制をとっています。

■宝グループ環境マネジメントシステム組織図

宝酒造では2002年度までに全工場、全支社、本社（同一ビルに入居している（株）トータルマネジメントビジネス、宝ネットワークシステム（株）を含む）でISO14001の認証取得を完了しました。そして2005年1月には統合認証を取得し、環境本部を中心に中期経営計画とISO14001の目標を連携させるなど、経営と直結した目標に向かって活動しています。

各事業場では、環境管理責任者が中心となり具体的な活動を推進しています。

10:ISO14001、9001取得年表



■環境関連法規遵守状況

環境汚染の未然防止の観点から、法令遵守はもとより自主基準やガイドラインを設定し、環境管理に取り組んでいます。ISO14001のシステムを有効に利用して定期的なチェックを実施し、法令遵守状況を確認しています。なお2005年度は環境関連法規に関する違反事項はありませんでした。

■宝グループ環境方針

1.TaKaRaの企業理念

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」

この基本理念に基づいて、宝グループは積極的に環境保全に取り組み、豊かな社会づくりに貢献します。

2.基本方針

宝グループの業務内容は、宝グループ全体の経営資源配分等グループ戦略の推進やIR活動および酒類・食品・酒精事業全般とこれを支援するマーケティング調査・人材派遣、IT化支援など多岐にわたっています。

これらの活動が環境に与える影響を的確に把握し、地球環境保全に貢献するために、次の基本方針に基づき活動します。

- (1) 地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題の一つとして取り組みます。
- (2) 環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
- (3) 環境に関する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (4) 事業活動全般の環境影響評価を的確に行い、技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を定めて実践し、また定期的に見直すことにより環境パフォーマンスの向上を図ることを約束します。
- (5) 宝グループが行う事業活動の中、特に以下の項目について優先的に環境保全活動を推進します。
 - ①天然資源を大切にし、省資源・省エネルギーに努めます。
 - ②環境に配慮した商品開発に努めます。
 - ③グリーン購入に努めます。
 - ④環境活動への取組み、環境パフォーマンス情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションに努めます。
- (6) 本環境方針は、教育啓蒙活動を通じて宝グループの全構成員に周知するとともに、社員の社会貢献活動への参加を積極的に支援します。なお、本環境方針は、一般の人が入手可能なものにします。

2004年4月1日
宝ホールディングス株式会社 代表取締役社長
宝酒造株式会社 代表取締役社長
大宮 久

(注)ISO14001における宝グループは、宝ホールディングス（株）、宝酒造（株）、（株）トータルマネジメントビジネス、宝ネットワークシステム（株）で構成されています。

主要な環境関連法規

公害関係法規（大気、水質、騒音、振動、土壤汚染、悪臭）、廃棄物処理関係法規、化学物質管理関係法規（PRTR法、毒物劇物取締法）、リサイクル関係法規（容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、資源リサイクル法）、防災・危険物関係法規 など



「緑字企業報告書2006」に対する意見

京都文教大学
現代社会学科

教授 島本 晴一郎
(京都CSR研究会幹事)

この緑字企業報告書2006は、同社の開発した環境指標であるECOによる緑字決算としての性格に、同社と社会との関連性を記載したいわばCSRレポートとしての性格が合わさったものといえる。作成に当たっては、グループ会社社長をも含めた環境統括会議、各部室から選ばれた委員からなる全社横断的な編集委員会が全面的に関わっているが、このことは同社の本報告書に対する真剣な姿勢を表している。

昨今、日本の企業の環境や社会に関する報告書は、GRIガイドライン（企業の経済・環境・社会活動報告国際基準）を踏まえて作成されることが多い。GRIガイドラインは、透明性の原則に始まり、網羅性、監査可能性、説明の完結性、関連性、維持可能な視点、正確性、中立性、比較可能性、明瞭性、時間的整合性などの諸原則を掲げており、参考とすべき点が多く、その意味ではこの報告書にも随所にその影響が見られる。

本報告内容の範囲は、地球環境に加え、顧客、パートナー、社員、社会、地域における広範なステークホルダー別の視点をカバーしており、CSRレポートとしての網羅性は十分確保されている。因みにCSR（企業の社会的責任）とは、製品サービス、労働環境、自然環境、コンプライアンス（法令遵守）、コーポレートガバナンス（企業統治）、その他社会貢献などの分野に大別できるが、本報告書は、そのいずれも織り込んでいる。これまでの同社の緑字決算報告書は、環境の分野に力点を置きながら、さまざまな環境負荷という複合的な要素をECOという単位で置き換えてきたが、とりわけ今年度の報告書では、社会的関連指標をもECOに加えて数値化を図ったことは注目に値する。

ところで、製品・サービスの安全性の追求、いきいきとした職場環境作りと自然への配慮の徹底が、よりよい製品につながることは明らかである。本報告書では、2005年7月に発生した乳酸菌混入による豆乳製品の自主回収の事実と経緯を正確に記しているが、これにより、同社の食の安全性に対する真剣さが読み取れる。また同様に、職場環境の指標として、伸び悩む有給休暇取得率、増加する休業災害度数率が敢えて示されているが、これらも報告書の

透明性の証である。願わくばこれらの事象を記述報告のみに止めず、科学的にその原因を分析し、同社の対応を付記することが、信頼性を一層高めることになる。

コンプライアンスについては、同社は重層的にチェックアンドバランスが可能なシステムを構築しているが、なかでも社内外に「ヘルpline」を設け、意見をCSR推進部に繋ぐようにしたのは画期的である。ここでも、報告書において「ヘルpline」の稼働状況を明示すれば、説明の完結性が一層高まつたものと思われる。同社の顧客との関係では、正しい飲酒のためのキャンペーンや環境啓発運動の内容、あるいはお客様相談室の状況とその対応まで具体的かつぶさに報告がなされている点が評価できる。

特集では、黒壁蔵と高鍋町の地域共生の実例をとりあげ、住民の声と、工場の環境や地域に対する姿勢をきめ細かく報告しており、具体的に企業と地域との関係が伝わってくる。なお、今年度ECOが伸び悩んだ原因のひとつとして、工場廃棄物の昨年度比増加があげられ、この背景には黒壁蔵の増産に伴う一時的な負荷の増加も一要因という分析が為されている。その点を併せて特集の部分にも付記しておくとより統一された記述になる。今後、記載事実と当該報告書の対象期間（2005年4月～2006年3月）との整合性に配慮することで、経済・環境・社会の3つの報告書の一体化が可能となり、また経年比較が容易な高質の報告体系になるだろう。

以上、主として技術的な側面に焦点を当てて述べてきたが、この報告書は冒頭にも述べたとおり、環境報告書から、完成されたCSRレポートへの成長の一里塚にあるものである。その意味では、同社の長い伝統により育ってきた「いきいき」という概念や、「自然・社会・人間の調和」という企業コンセプトを更に深掘りして、あらためて未来にかけての企業戦略のコアに仕立てて欲しい。自分の見るところ、既にその予兆はこの報告書の随所に現れている。また、緑字決算という画期的な評価方法をパイオニアとして世に問うた同社であれば、CSRについての独自の、しかし説得的な評価方法を編み出してくれるものと信じてやまない。